

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)



平成 16年 11月 18日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月期の中間連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	735,220	1.7	43,479	21.8	48,300	35.6
15年 9月中間期	722,924	14.3	35,699	-	35,615	-
16年 3月期	1,430,339		84,490		81,678	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	35,830	43.8	39.59	15.68
15年 9月中間期	24,920	-	33.39	9.64
16年 3月期	54,713		72.37	20.90

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 9,690百万円 15年9月中間期 6,450百万円 16年3月期 10,362百万円

期中平均株式数(連結) 普通株式 :16年9月中間期 904,644,603株 15年9月中間期 746,096,895株

16年3月期 755,865,175株 (優先株式については別紙ご参照下さい)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,229,148	150,322	12.2	55.44
15年 9月中間期	1,050,408	59,255	5.6	54.60
16年 3月期	1,077,816	109,753	10.2	11.12

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 :16年9月中間期 907,363,407株 15年9月中間期 746,395,156株

16年3月期 876,106,092株 (優先株式については別紙ご参照下さい)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	25,638	13,906	83,159	198,961
15年 9月中間期	53,529	4,259	56,321	46,165
16年 3月期	85,292	5,668	28,997	102,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 25社 持分法適用関連会社数 49社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外) - 社 持分法(新規)4社(除外)10社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,450,000	88,000	56,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円71銭

(注) 1株当りの予想当期純利益(通期)は、重要な後発事象の効果を反映する前の数値である。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替など重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

別紙

期中平均株式数 (連結)」

	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
普通株式	904,644,603 株	746,096,895 株	755,865,175 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

中間期末発行済株式数 (連結)」

	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
普通株式	907,363,407 株	746,395,156 株	876,106,092 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

(注) 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株 式 種 類)	(発 行 株 式 数)	(資 本 組 入 額)
新株予約権の行使 (平成16年 4月15日)	普通株式	26,109,660 株	2,506,527,360 円
(平成16年 4月22日)	普通株式	4,083,299 株	502,245,777 円
合 計	普通株式	30,192,959 株	3,008,773,137 円

「1. 平成16年 9月期の中間連結業績」指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益 - 普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 17年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注) 転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記 種～ 種までの優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による増加株数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、新3ヵ年計画の推進により、トラックとディーゼルエンジンを中心とするグローバルな商用車事業グループに変貌を遂げてまいりました。これからも社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける、良きパートナーとして共に発展することを目指し、新たな企業理念を策定し、次の行動指針を掲げております。

企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織) 世界の仲間とチームワークで達成」

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループが進めてまいりました「いすゞ新3ヵ年計画」の達成に目処がついたことから、新たに「中期経営計画」を策定いたしました。この「中期経営計画」のスタートにあたり、当社は、本年12月22日に開催予定の臨時株主総会での決議を経て、資本準備金を減少し、資本の欠損填補に充当することで、平成17年3月期には繰越損失の解消を見込み、今後の復配に道筋をつけるとともに、「中期経営計画」を確実に実行することで、将来に亘り安定した配当可能な企業体質を早期に構築したいと存じます。

また、同株主総会に「種優先株式の強制有償消却による資本減少を付議し、将来当該優先株式が普通株式に転換され、普通株主の皆様の持株比率が希薄化されることを防ぎ、将来の配当負担を軽減したいと存じます。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を策定いたしました。

4. 対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画」を将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期と位置付け、グローバル戦略商品の開発による商品ラインナップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、GM社との協業関係強化を通して、さらなる企業価

値の向上と競争優位を確立するための基盤整備を行ってまいり所存でございます。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

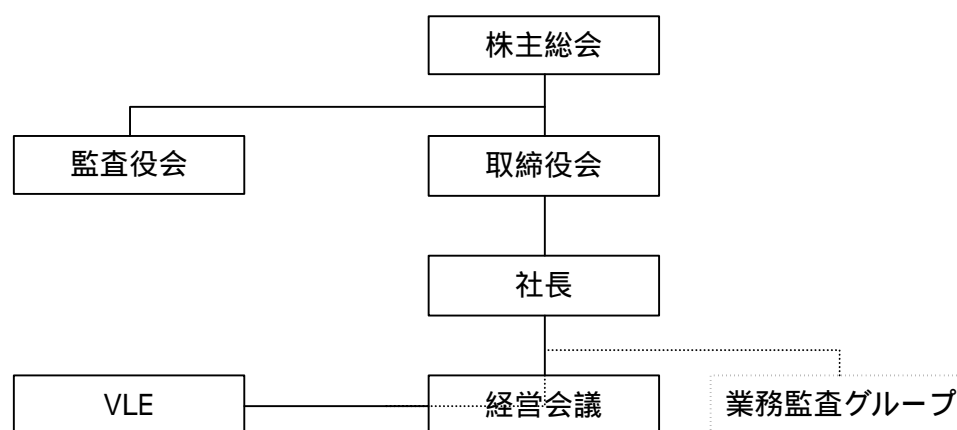
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化のための重要施策であると認識しております。また、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報開示にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。
- ・監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任しております。
- ・経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置するとともに、業務執行権限の委譲による執行役員制度を導入しております。また、商品事業(商用車、小型商用車、パワートレイン)別管理を徹底するビークルライン エグゼクティブ(VLE)制を導入しております。業務執行・監視の仕組みを図示すると概ね次のとおりであります。



- ・取締役会・監査役会を最低月1回、経営会議を毎週、夫々開催しております。
- ・顧問弁護士には都度法律上の判断を確認するとともに、会計監査人からは3ヵ月毎に監査を受けております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
特に記載すべき事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
(平成16年4月)

- ・中国事業における現地マネージメント体制を強化するため、「中国現地事業統括」を設置
- ・内部統制機能強化と独立性確保を企図し、「総務人事部監査グループ」を管理部門「業務監査グループ」として分離・独立させ、新体制で内部監査を実施

(平成16年10月)

- ・当社グループ全体としての資本・財務戦略の検討・立案、及び地域事業の採算性・成立性を財務面から検証・提案する専門組織として企画・財務部門内に「財務企画部」を設置

(平成16年11月)

- ・全社的政策・戦略である、アライアンス関連機能並びに中国営業機能の統制強化とレポートライン整備のため、「GMプロジェクト部」「事業プロジェクト部」「中国営業部」及び「海外営業管理部」を設置

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出に支えられ、緩やかに回復してまいりましたが、国内トラック市場におきましては、首都圏のディーゼル車規制条例による買い替え需要が一服し、総需要は普通トラックで49千台と前年同期に比べて8千台(14.1%)の減少となりました。

このような状況の中で当社グループは、平成14年に策定した「新3か年計画」(平成17年3月期まで)の最終年度の目標を確実に達成すべく、企業価値の回復と企業競争力の強化を目指し、体質改善を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の国内車両販売台数は、お客様が求められる品質及び価格に適合した商品の販売に引き続き力を入れてまいりましたが、市場が一時の勢いを失いつつあることもあり、42,786台(前年同期比14.7%減)となりました。

海外車両販売台数は、北米でのCV事業が比較的好調に推移しており、またアジア及びその

他地域向けの輸出が伸びた結果、91,339台（前年度比7.9%増）となりました。

その他の商品の売上は、海外生産用部品は、アジア向けの輸出が大幅に増加した影響で前年同期に比べ170億円（106.3%増加の331億円）となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおけるピックアップトラックの生産増を受け、前年同期に比べ193億円（10.1%増加）の2,104億円となりました。

これらの結果、売上高は7,352億円（前年同期比1.7%増）と、わずかながら増収となりました。

利益面では、グループ全体での固定費削減が着実に進むとともに、資材費の合理化効果も上積みされ、営業利益が434億円（前年同期比21.8%増）、経常利益が483億円（前年同期比35.6%増）と引き続き高水準の利益を計上することができました。一方、来年度から適用される固定資産の減損会計を視野に入れつつ、国内販売店網の再編に係る損失等を計上した結果、当期純利益は358億円（前年同期比43.8%増）となりました。

この結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、中間連結決算の開示が制度化されて以来最高であった前年同期の利益を大きく上回りました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別セグメント

日本

ディーゼル車排ガス規制条例による総需要拡大の反動を受けたものの、輸出売上が大きく伸びたため、売上高は5,309億円（前年同期比0.1%減）とわずかな減少にとどまりました。営業利益は、「新3か年計画」に基づいて進めてきた合理化及び固定費削減の効果により、365億円（前年同期比5.3%増）と、増益を確保いたしました。

北米

北米では、SUV生産撤退に伴い売上高は1,165億円（前年同期比11.9%減）と減少しておりますが、これまでの事業改革が功を奏して、営業利益が14億円（前年同期は19億円の損失）となり、平成12年3月期以来の営業利益を計上いたしました。

アジア

タイ市場におけるピックアップトラックの販売が前年の好調をさらに上回る勢いを保っており、売上高は1,275億円（前年同期比27.8%増）、営業利益も46億円（前年同期比72.2%増）と、引き続き増収増益となりました。

その他の地域

豪州地域での販売が順調に伸びている影響で、売上高は153億円(前年同期比18.4%増)、営業利益は7億円(前年同期比3.6%増)と増収増益となりました。

2.財政状態

当中間連結会計期間は、平成14年10月に策定した「新3ヵ年計画」の最終年度として、さらなる有利子負債の圧縮、資本の充実に向けて諸施策を講じてまいりました。

資本の部につきましては、前連結会計年度末に比べて405億円増加の1,503億円となりました。自己資本比率も12.2%(前連結会計年度末10.2%)と改善しております。これは、当中間連結会計期間に獲得した当期純利益358億円に加えて、平成16年1月発行の第1回新株予約権付社債の残高60億円(前連結会計年度末)全額について、権利行使が当期間中に為されており、資本の部が同額増加したことを主な要因としております。

有利子負債につきましては、本年8月に発行いたしました第2回新株予約権付社債1,000億円の影響により、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べて845億円増加の5,372億円となりました。しかしながら、第1回及び第2回新株予約権付社債の影響を除くと94億円減少しているように、引き続き有利子負債の削減を進めております。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、新株予約権付社債の発行等により、財務活動によるキャッシュ・フローを831億円獲得したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べて963億円増加し、1,989億円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は256億円(前年同期比52.1%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べて高水準であったものの、持分法による投資利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加えて、営業活動を行う中で発生する一時的な流動資産の増加、流動負債の減少が資金の流出につながった結果によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は139億円(前年同期比226.5%増)となりました。

これは主に、いすゞ単体の設備投資が大きく増加したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果獲得した資金は831億円(前年同期は563億円の支出)となりました。

本年 8月に、第 2回新株予約権付社債の発行による1,000億円の収入があったため、前年同期に比べて大幅な資金流入となっております。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は設備投資に支えられ、緩やかな回復を持続するものと思われませんが、原油価格高騰の長期化とその影響も懸念され、予断を許さない状況にあります。国内トラック市場は、当面、底硬く推移するものと思われませんが、素材価格上昇の影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は決して楽観できません。

このような状況の中で、当社グループは今回策定した「中期経営計画」の推進により、企業価値向上、競争優位性確立への基盤整備を行ってまいります。

次期の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績の見通し

売上高	14,500 億円	(前年度比1.4%増)
経常利益	880 億円	(前年度比7.7%増)
当期純利益	560 億円	(前年度比2.4%増)

単独業績の見通し

売上高	8,500 億円	(前年度比4.5%減)
経常利益	550 億円	(前年度比4.4%減)
当期純利益	300 億円	(前年度比22.8%減)

企業集団の状況

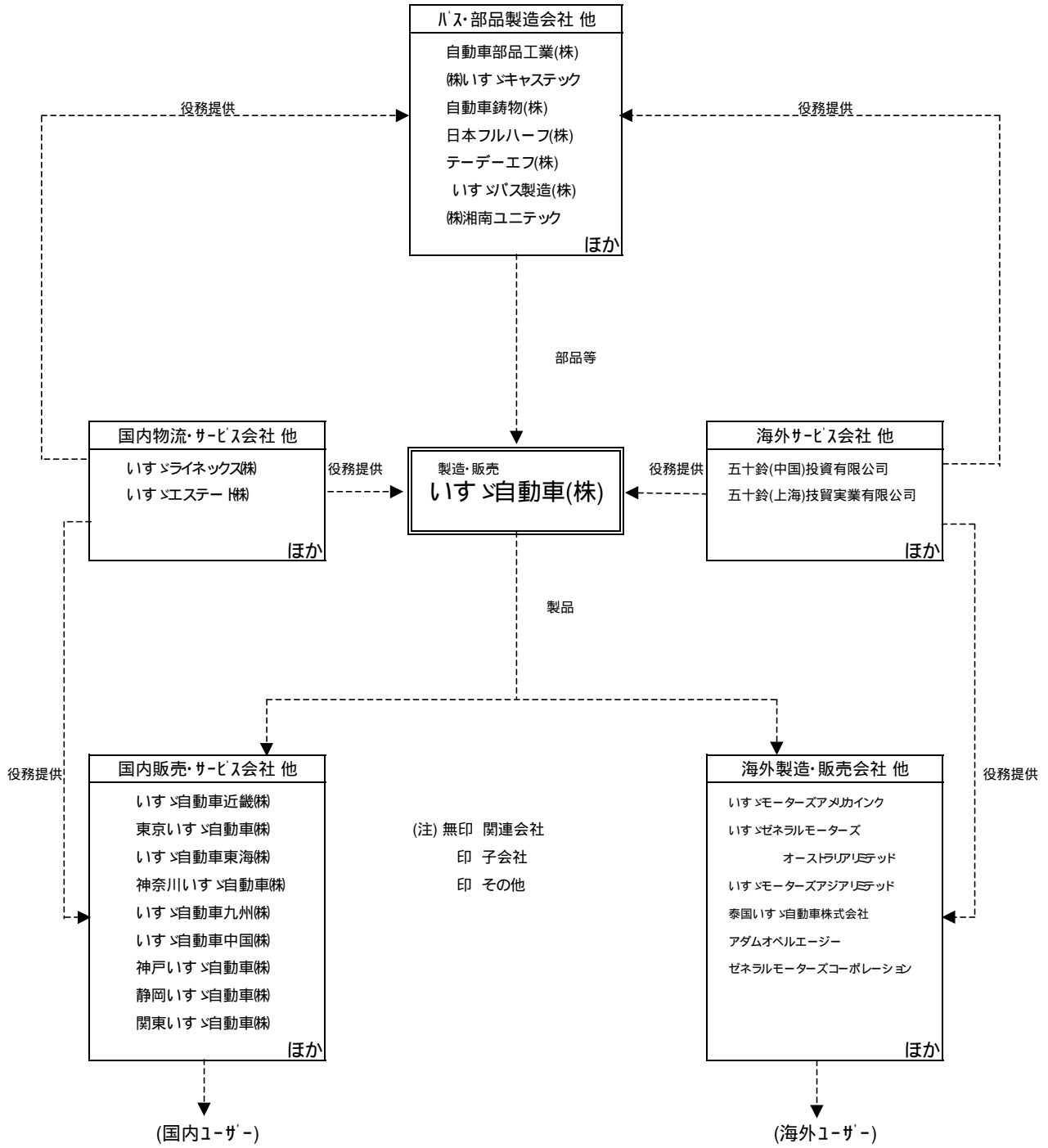
当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開している。

当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりである。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車（トラック・バス）	当社、(株)湘南ユニテック	当社、いすゞエーター北海道(株)
小型車（トラック・バス）	(株)いすゞキャストック	青森いすゞ自動車(株)、岩手いすゞ自動車(株)
	いすゞ車体(株)	宮城いすゞ自動車(株)、福陽いすゞエーター(株)
海外生産用部品等	いすゞエンジン製造北海道(株)	東京いすゞ自動車(株)、神奈川いすゞ自動車(株)
	泰国いすゞ自動車株式会社	新陽いすゞエーター(株)、山梨いすゞ自動車(株)
	泰国いすゞエンジン製造株式会社	静岡いすゞ自動車(株)、いすゞエーター長野(株)
	いすゞオートパーツマニファクチャリング	いすゞ自動車東海(株)、いすゞ自動車近畿(株)
		神戸いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株)
		いすゞ自動車四国(株)、いすゞ自動車九州(株)
		いすゞ自動車南九州(株)、新沖縄いすゞ自動車(株)
		(株)アイシーエル、いすゞライネックス(株)
		いすゞエステー(株)
		いすゞモーターズアメリカ インク
		いすゞゼネラル モーターズ オーストラリア リミテッド
		いすゞモーターズアジア リミテッド

関連会社その他も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

[概要図]



生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期 (16.4～16.9)		前中間期 (15.4～15.9)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
大型・中型車	24,828	-	26,524	-	1,696	-
小型車	85,724	-	95,016	-	9,292	-
計	110,552	-	121,540	-	10,988	-
海外生産用部品	-	34,543	-	16,769	-	17,774
エンジン・コンポーネント	-	80,617	-	76,387	-	4,230
補給部品等	-	56,665	-	65,406	-	8,740

- (注) 1.海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3.上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期 (16.4～16.9)		前中間期 (15.4～15.9)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	13,786	97,340	15,412	108,404	1,626	11,064
	11,057	40,910	11,100	43,879	43	2,969
大型・中型車計	24,843	138,250	26,512	152,284	1,669	14,033
国内	29,000	74,616	34,744	91,757	5,744	17,141
	80,282	123,471	73,588	119,001	6,694	4,470
小型車他計	109,282	198,087	108,332	210,758	950	12,671
国内	42,786	171,956	50,156	200,161	7,370	28,205
	91,339	164,381	84,688	162,880	6,651	1,500
車両計	134,125	336,338	134,844	363,042	719	26,704
海外	-	33,112	-	16,047	-	17,065
海外生産用部品	-	33,112	-	16,047	-	17,065
国内	-	15,510	-	14,080	-	1,429
	-	194,985	-	177,083	-	17,902
エンジン・コンポーネント	-	210,495	-	191,164	-	19,331
国内	-	108,721	-	102,041	-	6,679
	-	46,551	-	50,629	-	4,077
その他	-	155,273	-	152,670	-	2,602
国内	-	296,187	-	316,283	-	20,095
	-	439,032	-	406,641	-	32,391
売上高	-	735,220	-	722,924	-	12,295

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1.中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (16.4 ~ 16.9)	前中間期 (15.4 ~ 15.9)	増 減	前 期 (15.4 ~ 16.3)
売 上 高	735,220	722,924	12,295	1,430,339
売 上 原 価	624,431	614,922	9,509	1,214,763
売 上 総 利 益	110,788	108,002	2,785	215,576
販売費及び一般管理費	67,309	72,303	4,993	131,085
営 業 利 益	43,479	35,699	7,779	84,490
営 業 外 収 益	13,408	9,195	4,213	16,509
受取利息及び配当金	1,509	1,232	277	2,370
持分法による投資利益	9,690	6,450	3,240	10,362
その他の営業外収益	2,208	1,513	695	3,777
営 業 外 費 用	8,586	9,278	692	19,322
支 払 利 息	6,113	6,791	678	13,116
その他の営業外費用	2,472	2,487	14	6,205
経 常 利 益	48,300	35,615	12,685	81,678
特 別 利 益	5,957	1,178	4,778	9,040
固定資産売却益	985	773	212	2,893
投資有価証券売却益	4,832	188	4,643	5,488
その他の特別利益	139	216	77	659
特 別 損 失	16,244	14,063	2,180	35,361
固定資産処分損	3,124	3,516	392	10,758
非連結子会社等投資 債権評価損	7,351	3,995	3,356	5,333
国内関係会社整理損失	4,145	-	4,145	-
北米関係会社整理損失	-	-	-	7,785
投資有価証券売却損	14	1,865	1,851	1,963
その他の特別損失	1,609	4,686	3,077	9,519
税金等調整前中間(当期)純利益	38,013	22,731	15,282	55,357
法人税、住民税及び事業税	5,773	1,575	4,197	7,828
法人税等調整額	4,416	4,049	366	7,905
少数株主利益(減算)	826	285	541	720
中 間 (当 期) 純 利 益	35,830	24,920	10,910	54,713

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.中間連結貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	前中間期 (平成15年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	635,757	497,651	138,106	456,970
現金及び預金	211,599	113,315	98,284	56,172
受取手形及び売掛金	234,743	216,934	17,809	233,295
たな卸資産	124,248	112,938	11,309	121,389
繰延税金資産	32,515	27,651	4,864	21,688
その他の	39,933	31,618	8,314	32,472
貸倒引当金	7,282	4,806	2,476	8,047
固 定 資 産	593,390	580,165	13,225	593,437
有 形 固 定 資 産	481,840	449,131	32,709	458,579
建物及び構築物	103,238	100,196	3,041	105,877
機械装置及び運搬具	69,516	56,103	13,413	60,192
土地	289,467	273,639	15,827	274,726
建設仮勘定	6,335	7,956	1,621	6,117
その他の	13,283	11,234	2,048	11,665
無 形 固 定 資 産	5,847	6,713	865	6,050
連結調整勘定	474	271	203	338
その他の	5,372	6,442	1,069	5,711
投資その他の資産	105,703	124,321	18,617	128,807
投資有価証券	57,415	62,474	5,059	63,417
長期貸付金	21,940	27,409	5,469	30,464
繰延税金資産	8,564	8,484	79	9,066
その他の	38,181	38,847	666	42,229
貸倒引当金	20,397	12,895	7,502	16,371
資 産 合 計	1,229,148	1,077,816	151,331	1,050,408

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	前 中 間 期 (平成15年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	668,376	643,948	24,427	668,100
支払手形及び買掛金	284,585	268,206	16,379	282,955
短期借入金	267,422	256,762	10,659	260,463
コマーシャル・ペーパー	500	1,800	1,300	1,200
一年以内償還の社債	15,000	15,000	-	15,000
未払法人税等	7,409	6,501	908	1,813
未払費用	41,881	33,240	8,640	40,010
賞与引当金	9,744	9,210	533	8,830
製品保証引当金	4,020	3,910	110	3,803
預り金	11,326	12,824	1,498	17,516
その他	26,486	36,491	10,005	36,506
固 定 負 債	394,724	320,982	73,742	319,453
社債	2,650	-	2,650	15,000
新株予約権付社債	100,000	6,000	94,000	-
長期借入金	151,674	173,102	21,427	163,763
繰延税金負債	4,656	5,016	360	5,145
再評価に係る繰延税金負債	57,181	57,167	13	55,738
退職給付引当金	60,072	60,284	211	60,108
長期預り金	2,470	2,444	25	2,854
その他	16,019	16,966	947	16,841
負 債 合 計	1,063,100	964,930	98,170	987,553
(少数株主持分)				
少数株主持分	15,725	3,132	12,592	3,599
(資本の部)				
資 本 金	70,573	67,564	3,008	55,545
資本剰余金	70,480	67,461	3,018	55,480
利益剰余金	74,989	111,058	36,069	139,990
土地再評価差額金	90,023	90,485	461	89,164
その他有価証券評価差額金	6,461	7,518	1,057	8,376
為替換算調整勘定	12,063	12,049	14	8,821
自己株式	163	168	5	500
資 本 合 計	150,322	109,753	40,568	59,255
負債、少数株主持分及び資本合計	1,229,148	1,077,816	151,331	1,050,408

3.中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4 ~ 16.9)	前中間期 (15.4 ~ 15.9)	増 減	前期 (15.4 ~ 16.3)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金 期首残高	67,461	131,850	64,388	131,850
資本剰余金 増加高	3,018	-	3,018	11,980
新株予約権の行使による 新株の発行	(2,991)	(-)	(2,991)	(11,980)
自己株式処分差益	(27)	(-)	(27)	(-)
資本剰余金 減少高	-	76,369	76,369	76,369
欠損填補のための取崩高	(-)	(76,369)	(76,369)	(76,369)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	70,480	55,480	14,999	67,461
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金 期首残高	111,058	242,546	131,487	242,546
利益剰余金 増加高	36,292	102,642	66,349	131,633
新規連結子会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(48)	(48)	(48)
連結除外子会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(-)	(-)	(203)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(-)	(-)	(277)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(-)	(-)	(21)
土地再評価差額金取崩額	(461)	(1,304)	(842)	(-)
資本準備金取崩による増加額	(-)	(76,369)	(76,369)	(76,369)
中間(当期)純利益	(35,830)	(24,920)	(10,910)	(54,713)
利益剰余金 減少高	223	86	137	145
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額	(30)	(-)	(30)	(-)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額	(177)	(77)	(99)	(-)
自己株式処分差損	(-)	(-)	(-)	(117)
役員賞与	(15)	(8)	(6)	(8)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(-)	(-)	(19)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	74,989	139,990	65,001	111,058

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 (H16.4～H16.9)	前中間期 (H15.4～H15.9)	増減	前期 (H15.4～H16.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	38,013	22,731	15,282	55,357
減価償却費	12,750	15,620	2,870	27,261
連結調整勘定償却額	120	69	50	140
持分法による投資利益()又は損失	9,690	6,450	3,240	10,362
退職給付引当金の増減	1,045	2,365	3,411	2,591
製品保証引当金の増減	110	541	431	648
賞与引当金の増減	471	1,762	1,291	2,394
貸倒引当金の増減	9,962	1,180	8,782	5,245
受取利息及び受取配当金	1,509	1,232	277	2,370
支払利息	6,113	6,791	678	13,116
固定資産売却益	985	773	212	2,893
固定資産処分損等	3,124	3,516	392	10,758
投資有価証券売却損益	4,818	1,676	6,494	3,524
北米関係会社整理損等	-	-	-	1,427
売上債権の増減	16,661	29,755	13,093	17,293
たな卸資産の増減	8,011	11,656	3,645	6,852
その他の流動資産の増減	11,137	7,944	19,081	9,622
仕入債務の増減	22,562	35,098	12,535	26,724
未払費用の増減	9,279	475	9,754	4,359
預り金の増減	1,290	3,545	4,836	2,127
その他の負債の増減	9,846	7,018	16,865	4,010
その他	1,736	968	2,704	441
(小計)	35,774	60,490	24,715	98,584
利息及び配当金の受取額	1,993	1,276	717	2,646
利息の支払額	6,163	6,843	680	13,105
法人税等の支払額	5,966	1,392	4,573	2,831
計	25,638	53,529	27,891	85,292
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	1,758	3,618	1,859	3,672
投資有価証券の売却による収入	9,383	164	9,219	11,333
固定資産の購入に係る支出	24,432	8,753	15,679	30,394
固定資産の売却による収入	2,433	3,648	1,215	15,752
長期貸付の実行に伴う支出	1,063	2,563	1,500	4,805
長期貸付の回収による収入	1,338	1,181	156	3,905
短期貸付金の純増減	1,361	2,154	793	1,833
海外金融子会社保有リース債権の増減	355	2,696	2,341	3,023
その他	1,524	829	2,353	1,022
計	13,906	4,259	9,647	5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	2,286	41,452	39,166	49,074
コマーシャルペーパーの発行による収入	3,200	1,200	2,000	7,500
コマーシャルペーパーの償還による支出	4,500	-	4,500	5,700
長期借入の実行による収入	26,609	18,000	8,609	78,655
長期借入の返済に係る支出	42,483	35,545	6,937	76,834
社債の発行による収入	102,650	-	102,650	30,000
社債の償還による支出	-	500	500	15,500
少数株主からの払込による収入	-	1,967	1,967	1,967
自己株式の売却による収入	37	25	11	25
自己株式の取得に係る支出	23	7	15	24
その他	44	9	34	12
計	83,159	56,321	139,481	28,997
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	70	202	272	1,061
現金及び現金同等物の当期増減額	94,821	6,849	101,670	49,564
現金及び現金同等物期首残高	102,579	52,951	49,628	52,951
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	1,560	64	1,496	63
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	198,961	46,165	152,795	102,579

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 60社

国内子会社 40社 ... いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 38社

在外子会社 20社 ... いすゞモーターズアメリカンク、泰国いすゞ自動車株式会社 他 18社

(2) 持分法適用会社 74社

非連結子会社 25社 ... 大森熱供給(株) 他 24社

関連会社 49社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 46社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 6社

国内子会社 1社 ... いすゞ車体(株) (旧社名 いすゞドレスアップセンター(株))

(持分法適用非連結子会社からの異動)

在外子会社 5社 ... 泰国いすゞ自動車株式会社、泰国いすゞエンジン製造株式会社、

PTエイジアんいすゞキャスティングセンター (旧社名 PTアストラいすゞキャスティングカンパニー) 他 2社

(持分法適用関連会社からの異動 4社、新規設立 1社)

(減少) なし

(2) 持分法適用会社

(増加) 4社

非連結子会社 1社 ... (株)清水製作所 (株式取得による増加)

関連会社 3社 ... 日立ケミカルオートモーティブプロダクツ 他 2社

(泰国いすゞ自動車株式会社が連結子会社になったことによる増加 2社、新規設立 1社)

(減少) 10社

非連結子会社 3社 ... (株)空港レンタカー 他 2社

(清算による除外 2社、連結子会社への異動 1社)

関連会社 7社 ... 泰国いすゞ自動車株式会社、泰国いすゞエンジン製造株式会社、

PTアストラいすゞキャスティングカンパニー 他 4社

(連結子会社への異動 4社、株式売却による除外 3社)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社20社の中間決算日は、平成16年6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社40社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

中間連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

デリバティブ取引

時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を充たしていないものを除く）

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

③ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

⑤その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。

消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	610,722 百万円
2.担保に供している資産	
現金・預金	6,029 百万円
受取手形・売掛金	37,188 百万円
投資有価証券	12,375 百万円
土地	254,213 百万円
建物・構築物	73,541 百万円
機械装置	42,827 百万円
その他	1,950 百万円
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価格8,425百万円)について、担保に供している。	

担保付債務

短期借入金	145,228 百万円
長期借入金(含む一年以内返済分)	233,926 百万円
3.保証債務残高	6,404 百万円
保証類似行為残高	3,615 百万円
受取手形割引高	4,005 百万円
受取手形裏書譲渡高	221 百万円
売掛債権流動化	2,387 百万円
輸出手形割引高	2,254 百万円

4.資本剰余金について

「資本剰余金」について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

中間貸借対照表上の「資本剰余金」	69,926 百万円
株式交換に伴う会計処理	529 百万円
(東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	
自己株式処分差益	27 百万円
合併差益の消去	3 百万円
中間連結貸借対照表上の「資本剰余金」	70,480 百万円

5.事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、50,294百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	22,287 百万円
---------------------------	------------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	211,599 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	12,638 百万円
現金及び現金同等物	198,961 百万円

リース取引関係

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	44,089 百万円
減価償却累計額相当額	25,269 百万円
中間期末残高相当額	18,820 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	20,019 百万円（うち1年以内 6,931 百万円）
支払リース料	4,387 百万円
減価償却費相当額	3,862 百万円
支払利息相当額	384 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	1,440 百万円（うち1年以内 439百万円）
未経過リース料（貸手側）	53 百万円（うち1年以内 17百万円）

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成16年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	15,822	24,896	9,074
債券			
社債	13	13	0
その他			
証券投資信託	81	216	135
合計	15,917	25,126	9,209

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成16年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	2,344 百万円
	公社債	9 百万円

(前中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	19,265	30,539	11,274
債券			
社債	13	12	0
その他			
証券投資信託	85	151	65
合計	19,363	30,703	11,340

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成15年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	4,400 百万円
	公社債	9 百万円

(前連結会計年度末)

(1) 売買目的有価証券
該当事項はない

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	12,640	22,796	10,156
	債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	204	208	3
	小計	12,844	23,004	10,160
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,969	2,634	335
	債券	-	-	-
	社債	10	9	0
	その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	2,979	2,644	335
合計		15,823	25,649	9,825

(注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,566	4,538	137

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

その他の有価証券	非上場株式	4,668 百万円
	公社債	4 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1.債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	3	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2.その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	10	3	-	-

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	480,497	113,530	125,907	15,284	735,220	-	735,220
セグメント間の内部売上高	50,465	2,976	1,682	81	55,205	55,205	-
計	530,962	116,507	127,589	15,366	790,425	55,205	735,220
営業費用	494,415	115,008	122,939	14,591	746,953	55,212	691,741
営業利益	36,547	1,499	4,650	775	43,471	7	43,479
資産	1,070,119	66,200	104,186	11,751	1,252,259	23,110	1,229,148

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	485,042	126,489	98,419	12,973	722,924	-	722,924
セグメント間の内部売上高	46,448	5,721	1,387	1	53,559	53,559	-
計	531,491	132,210	99,806	12,974	776,483	53,559	722,924
営業費用	496,783	134,195	97,106	12,226	740,311	53,085	687,225
営業利益	34,708	1,985	2,700	748	36,172	473	35,699
資産	910,918	81,623	70,552	8,482	1,071,576	21,167	1,050,408

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	973,239	223,928	207,285	25,887	1,430,339	-	1,430,339
セグメント間の内部売上高	91,753	11,458	2,793	73	106,079	106,079	-
計	1,064,992	235,386	210,078	25,960	1,536,418	106,079	1,430,339
営業費用	987,791	236,075	203,803	24,561	1,452,232	106,383	1,345,848
営業利益	77,201	688	6,274	1,399	84,186	304	84,490
資産	958,803	57,216	71,045	11,670	1,098,736	20,919	1,077,816

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3) その他の地域.....オーストラリア

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 127,252	百万円 180,756	百万円 131,023	百万円 439,032
連結売上高	-	-	-	百万円 735,220
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 17.3	% 24.6	% 17.8	% 59.7

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 138,473	百万円 157,389	百万円 110,777	百万円 406,641
連結売上高	-	-	-	百万円 722,924
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 19.2	% 21.8	% 15.3	% 56.2

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 251,563	百万円 336,217	百万円 215,194	百万円 802,975
連結売上高	-	-	-	百万円 1,430,339
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 17.6	% 23.5	% 15.0	% 56.1

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米..... 米国

(2)アジア..... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域..... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(重要な後発事象)

資本減少及び資本準備金の減少

当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、平成16年12月22日に開催予定の臨時株主総会に、資本減少（種優先株式の強制有償消却による減資）及び資本準備金の減少について、下記のとおり討議することを決議した。

1. 資本減少

(1) 資本減少の目的

種優先株式の強制有償消却による資本減少を行うことで、将来当該優先株式が普通株式に転換され、普通株主の持株比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減する。

なお、種優先株式は、当初転換価額54円で全部転換されたと反定した場合、普通株式（潜在株数）655,555,555株となるものであり、本件優先株式の強制有償消却により、普通株式の希薄化のインパクトを縮減する効果が期待される。

(2) 資本減少の内容

減少すべき資本の額

当社の資本の額を600億円減少する。

資本減少の方法

種優先株式37,500,000株全てを有償で強制消却する方法により、種優先株主に600億円を払い戻す。

(3) 資本減少の日程

取締役会決議日	平成16年11月18日
臨時株主総会決議日	平成16年12月22日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成17年1月下旬（予定）
減資の効力発生日	平成17年1月下旬（予定）

2. 資本準備金の減少

(1) 資本準備金の減少の目的

財務体質改善のために資本の欠損を填補し、今後の財務政策上の柔軟性・機動性を確保する。

(2) 資本準備金の減少の内容

商法第289条第2項の規定に基づき、資本の欠損填補を目的として、当社の資本準備金を500億円減少する。

(3) 資本準備金の減少の日程

取締役会決議日	平成16年11月18日
臨時株主総会決議日	平成16年12月22日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成17年1月下旬（予定）
準備金減少の効力発生日	平成17年1月下旬（予定）

転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成16年8月23日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額 1,000億円）につき、平成16年10月1日から平成16年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われた。その内容は以下のとおりである。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	15,000,000,000円
(2) 資本金の増加額	7,504,077,162円
(3) 資本準備金の増加額	7,495,922,838円
(4) 増加した株式の種類及び株数	
普通株式	58,788,511株

(5) 新株の配当起算日

平成16年10月1日に当社の普通株式の交付があったものとみなして支払う

(6) 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額

該当事項はない。

財務諸表提出会社の発行済株式総数、資本金等の推移(予想)について

資本減少及び資本準備金の減少ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株への転換(平成16年10月31日までの転換)により予想される発行済株式総数、資本金及び資本準備金の推移は以下のとおりである。

年月日	株式の種類	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年3月31日現在	普通株式 優先株式 合計		878,105,748 125,000,000 1,003,105,748			67,564	66,935
平成16年9月30日現在	普通株式 優先株式 合計	30,192,959	908,298,707 125,000,000 1,033,298,707	3,008	70,573	2,991	69,926
平成16年10月31日現在	普通株式 優先株式 合計	58,788,511	967,087,218 125,000,000 1,092,087,218	7,504	78,077	7,495	77,422
種優先株式強制消却 及び資本準備金の減少後 (注1)	普通株式 優先株式 合計	-37,500,000	967,087,218 87,500,000 1,054,587,218	-60,000	18,077	-50,000	27,422

(注1) 本年11月から当該効力発生日までの新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額は含まず。

(注2) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。